

銚田市集中改革プラン(行政改革大綱実施計画)の 20年度までの成果と取組状況

趣 旨

◇銚田市では平成17年の合併を受けて、平成18年度から22年度までの5年間に緊急的・重点的に取り組む行政改革の方向性などをまとめた「銚田市行政改革大綱」を策定いたしました。

「銚田市集中改革プラン」は、「銚田市行政改革大綱」に掲げた推進項目を計画的に実施するための方策等を示したものです。

◇本資料は、本市の行財政改革に対するご理解を深めていただくため、20年度までの成果と取組状況を取りまとめたものです。

集中改革プランの取り組み方針

◇実施期間 平成17年度から平成21年度までの5年間

◇進行管理 市長を本部長とする行政改革推進本部を中心に進行管理や必要な見直しを行います。

◇改革の進め方(銚田市行政改革大綱の4つの方針)

方針1 スリムで質の高い行政運営システムの構築

方針2 自立性が発揮できる行政体制の確立

方針3 地域との協働によるまちづくりの推進

方針4 分権型社会に対応した経営・財政運営の推進

行革大綱4つの方針	主な推進項目	平成20年度の主な取り組み状況
スリムで質の高い行政運営システムの構築	行政評価システムの導入 事務事業の再編・整理、廃止・統合 事務事業の簡素化・効率化 指定管理者制度の導入 電子システム導入による業務改革	382件について事務事業評価を実施（試行段階であるため評価結果は未公表） 総合計画に基づく政策・施策の実現のため実施計画ヒアリングを実施 機構改革検討・実施（総合支所、各部） ※旭・大洋市民センター設置 ほか 指定管理者導入（7施設継続） 戸籍電算化（平成20年8月1日から稼働）
自立性が発揮できる行政体制の確立	政策、施策に対応した組織の編成 フラットな組織編制の推進 定員の削減と定員管理の適正化 公共施設のあり方についての検討 能力・実績を重視した人事評価制度の構築	「銚田市定額給付ワーキングチーム」を編成 敬老を祝う会の実施にあたり、事業主管課へ他課の実務経験者を配属。 定員削減の達成率144%（H21.4.1現在 423人） 文教施設のあり方について検討 （学校等教育環境調査委員会・学校教育施策検討委員会の設置） 串挽幼稚園平成20年度をもって廃園 人事評価システムの実施
地域との協働によるまちづくりの推進	公共的サービスの提供を行う活動主体への支援 活動主体との連携・協力（子育て支援環境の充実） 活動主体との連携・協力（地域ケアシステム推進） 広聴広報活動の充実	まちづくり推進会議・生涯学習会議（14学区）・市民音楽祭等への補助 地域子育て支援拠点事業（5箇所）・子育てサポーター協力会員39名 H20 ケアチーム数 111チーム 「広報誌」「ホームページ」モニターを設置（21名）
分権型社会に対応した経営・財政運営の推進	財政健全化に向けた計画の策定 市税の徴収率向上の推進 補助金等の縮減・廃止 資源の再利用や処分費等の効率化	平成21年度予算編成において枠配分方式を導入し、経常経費を約2億円削減 滞納整理強化（差押）401件増 納付場所拡大（JTBにインストール納付）33,000件 ※H19→H20 補助金を精査することにより要求額ベースと比較し7,207,000円縮減 アスファルト再生合材、コンクリート再生砕石などの再生材の利用促進を継続。 建設発生土は、工事間の調整を行い、流用土の利用を継続実施中。

1 スリムで質の高い行政運営システムの構築

■ 行政評価システムの導入

行政評価システムの導入

382件について事務事業評価を実施しました。(試行段階であるため評価結果は未公表)

今後、評価制度の理解度を高めるとともに評価作業が的確に行われ、その結果に対する意思決定に十分な議論が行われるようなくみとしていきます。

■ 事務事業の再編・整理、廃止・統合

事業実施ヒアリングシステムの確立

平成20年度も、政策・施策の実現のため行政評価システムと連動させ、効果的な事務事業の執行を目指すべく(総合計画の実施計画をより実効性のあるものとするため)、実施計画のヒアリングを実施しました。

■ 事務事業の簡素化・効率化

事務事業の簡素化・効率化

機構改革検討・実施（総合支所、各部ほか）

- ・ 総務部（秘書広聴課を廃止し、総務課内に秘書室を設置）
- ・ 建設部（都市計画課を廃止し、下水道課を設置。建設課を都市建設課に名称変更し、合併道路推進室を設置）
- ・ 健康福祉部（介護福祉課を廃止し、介護保険課設置。社会福祉課に介護福祉課の高齢者業務を事務移管）
- ・ 総合支所（市民センターを設置し、総合支所各課の廃止）

国民健康保険税の納付方法の拡大（コンビニエンスストアでの納付）

■ 指定管理者制度の導入

指定管理者制度の導入

7 施設で指定管理者制度導入（継続）

- 老人福祉センターともえ荘・いきいきプラザ幸遊館・地域活動支援センターのぞみ
(社会福祉法人 銚田市社会福祉協議会)
- ワークプラザ銚田・新銚田駅前駐車場 (社団法人 銚田市シルバー人材センター)
- ほっとパーク銚田 (財団法人 銚田健康ふれあい財団)
- とっぴさんて大洋 (財団法人 大洋健康づくり財団)

■ 電子システム導入による業務改革

戸籍電算化

平成19年 5月～ 銚田市戸籍電算システム導入業者選定委員会 設置
戸籍電算システム導入業務委託契約の締結・電算化セットアップ作業開始
平成20年 8月 稼動開始

外国人登録システムの導入

平成19年 4月 稼動開始 当市に外国人登録している市民へ、システム稼働前は原票を保管してある庁舎のみでしか交付できなかった印鑑登録証明書、記載事項証明書等を、各庁舎どこでも交付できるようになりました。

2 自立性が発揮できる行政体制の確立

■ 政策施策に対応した組織の編成

プロジェクト・ワーキンググループ等の活用

定額給付金交付事業にかかる事務を行うにあたり、ワーキングチームを編成し、給付事務処理を協議し体制を整えました。

名 称：「銚田市定額給付金支給対策ワーキングチーム」

構成メンバー：関係各課（総務課・市民課・会計課・子ども家庭課・企画課・社会福祉課・財政課）からの7名で構成されました。

主 な 業 務：定額給付金の支給にあたってのスケジュール調整
「子育て応援特別手当支給事業」との調整

■ フラットな組織編成の推進

部内人事交流の推進

平成 20 年度「敬老を祝う会」の実施にあたり、「銚田市職員の流動体制に関する規程」により、事業主管課へ実務経験者を配属しました。（介護保険課職員を「敬老を祝う会」担当課である社会福祉課へ異動）

■ 定員の削減と定員管理の適正化

定員適正化計画の策定

平成19年2月 銚田市定員適正化計画を策定し、集中改革プランの目標値を上回る

平成22年4月1日現在の職員数432人の目標値を設定

平成20年4月1日現在の職員数は436人となり、集中改革プランの達成率は123%

集中改革プラン（平成17年～22年）における定員管理の数値目標の進捗状況

（単位：人、％）

部門	H17.4.1 職員数	数値目標			増減実績				
		H22.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	H20.4.1 職員数	対17年 増減数	対17年 増減率	進捗率	
総数	488	450	▲ 38	▲ 7.8	436	▲ 52	▲ 10.7	136.8	
部門別	一般行政部門	327	302	▲ 25	▲ 7.6	286	▲ 41	▲ 12.5	164.0
	教育部門	116	100	▲ 16	▲ 13.8	94	▲ 22	▲ 19.0	137.5
	消防部門								
	公営企業等 会計部門	45	48	3	6.7	56	11	24.4	366.7

■ 公共施設のあり方についての検討

文教施設のあり方についての検討

- 文教施設については、より良い教育環境の整備と充実した学校教育の実現を目指した中で施設の在り方を検討するため、学校等教育環境調査委員会及び学校教育施策検討委員会を設置しました。

学校等教育環境調査委員会：内部組織として幼稚園・小中学校職員・教育委員会職員で構成し、市立の幼稚園・小学校・中学校に係る教育環境の現状及び問題・課題を調査整理しました。

学校教育施策検討委員会：学識経験者・保護者代表・学校関係者などで構成する検討委員会を設置し、上記の委員会の調査した資料や教育現場の視察をもとに教育施策を検討します。

- 学校給食センター建設

平成20年度は、市議会議員、学識経験者、市民で構成する学校給食センター整備検討委員会を設置、建設用地の選定、施設内容・運営について検討し、建設用地を選定、実施計画までを行いました。
(今後の予定：平成21年度…実施設計・用地取得 平成22年度…建設工事 平成23年度…供用開始)

- 串挽幼稚園は、園児数の減少などから平成20年度をもって廃園となりました。

■ 能力・実績を重視した人事評価制度の構築

人事評価システムの確立

職員が職務と責任を遂行した実績、執務に関連してみられた職員の能力、適性、将来の期待度などを公正に評価し、その結果に基づいて適正な人事管理を行うとともに、職員の能力の開発、適性の発見など指導監督の有効な指針とするため「人事評価システム」を導入しました。

平成19年度までは試行、平成20年度から本格実施となりました。

3 地域との協働によるまちづくりの推進

■ 公共的サービスの提供を行う活動主体への支援

公共的サービスの提供を行う活動主体への支援

地域づくり推進事業、地域づくり推進継続学区事業（生涯学習推進会議14学区）、市民音楽祭への活動支援を継続しています。

■ 活動主体との連携・協力

子育て支援環境の充実

◇地域開放による子育て家庭の学習と交流

市内保育所（園）5ヶ所による、地域子育て支援拠点事業の実施

◇子育てボランティアの育成

子育てサポーター派遣事業の推進（協力会員登録数39名（平成21年3月31日現在））

地域ケアシステム推進

平成21年3月現在、111のケアチームで地域ケアが進められています。

社会福祉協議会と銚田市地域包括支援センターが連携し、個々の問題事例に対するサービス調整会議や高齢者の困難事例等のケース検討会を開催しています。

現在、地域包括支援センターでは、在宅介護支援センターへの業務委託内容の見直しを行うとともに、地域ケアセンターの運営主体である社会福祉協議会でも在宅ケアチームについて見守り方法の見直しを進めているところです。

■ 公聴広報活動の充実

市民参加の広報活動

◇「広報紙」・「ホームページ」モニターの設置

市の情報提供媒体である広報紙とホームページの充実の観点から、「広報紙」・「ホームページ」モニターを設置し、公募しました。

応募資格：不問

募集定員：100名（実人員21名）

活動期間：平成20年8月～21年3月

報酬：なし

活動内容：・「広報紙」、「ホームページ」に対する感想、意見、提案を行う。
・アンケート等への回答

4 分権型社会に対応した経営・財政運営の推進

■ 財政健全化に向けた計画の策定

中期財政計画の策定

◇平成20年度の主な取組み

- ・ 今後、10年程度の一般財源ベースでの財政見通し（内部資料）を作成し、平成21年度予算編成方針を決定しました。
- ・ 中期的な財政見通しにおいて、歳入面では、合併特例期間終了後は、地方交付税が大幅に減少する一方、歳出面では、扶助費、公債費、下水道事業特別会計などへの繰出金などの義務的経費が年々増加することが想定されることから、平成21年度予算編成方針のなかで、既存経費の段階的な縮減の必要性を言及し、枠配分方式の導入を決定しました。
- ・ 枠配分方式を導入した結果、経常経費を約2億円削減しました。

■ 市税の徴収率向上の推進

市税の徴収率向上の推進

◇課組織体制の強化

茨城租税債権管理機構へ職員を派遣し、滞納整理のノウハウの取得に努力しています。

◇滞納整理の強化

預貯金、給与、不動産等の差押を積極的に行い、不動産の公売を実施しました。また自動車等の差押のため、タイヤロックを実施しました。

- ・差押件数：18年度 33件、19年度 178件、20年度 579件
- ・不動産の公売：6件（2回実施）
- ・タイヤロック：6件

◇口座振替の推進

広報、ダイレクトメールにより推進を図りました。

- ・口座振替依頼件数：19年度 72,305件、18年度 65,581件

◇納付場所の拡大

平成20年度から曜日や時間を気にすることなく納付できるよう、全国のコンビニエンスストアでの納付を開始しました。33,000件の納付がありました（窓口納付約240,000件の14%）。

◇平成21年度の収納率目標値97%（現年度分）

収納率：17年度：95.61% 18年度：95.60% 19年度：95.41% 20年度：95.45%

■ 補助金等の縮減・廃止

補助金等の見直し

◇銚田市補助金等審議会

補助金等調査検討委員会最終答申、また補助金審議会において国県補助を伴う事業及び極めて公共的な事業に係る補助金を除いた50事業（団体）について、「銚田市補助金等の交付基準」「銚田市補助金等交付団体の選定及び手続等に関する要綱」に定めた交付基準に照らし、審議を実施しました。

これにより、平成21年度対象事業補助金要求額との比較で720万7千円の縮減を図りました。

■ 資源の再利用や処分費等の効率化

再生資材等の利用

アスファルト再生合材、コンクリート再生砕石の利用を設計段階より心がけ、再生材の利用促進を継続実施しています。

また、建設発生土は、工事間の調整を行い、流用土の利用を継続実施中です。